

株式会社ピー・ビーシステムズ
2022年9月期

第3四半期 決算補足資料

証券コード：4447
2022年8月10日



いよいよ、レジリエンス。新時代へ。

3Q 決算トピック

- ◆ **増収増益継続**
- ◆ **進捗率は前年を上回る**
- ◆ **受注残高は前年同期より倍増、四半期では過去最高を更新**
- ◆ **今期戦略に手ごたえ**
- ◆ **株主優待**

業績ハイライト

増収増益継続

売上、営業利益、経常利益ともに前年同期より大幅向上
 売上高（**24.9%増**） 営業利益（**44.6%増**） 経常利益（**45.4%増**）

収益認識に関する
 会計基準の影響額

(百万円)

	当期実績 2022/9 3Q		前年実績 2021/9 3Q ※1		前年同期比※2		前々年実績 2020/9 3Q ※1		前々年同期比※3		進捗計画 2022/9 3Q	進捗計画比	
	実績値	構成比	実績値	構成比	増減額	増減率	実績値	構成比	増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	148 1,685	100.0%	1,349	100.0%	+335	24.9%	1,779	100.0%	▲94	▲5.3%	1,740	▲54	▲3.1%
売上総利益	32 460	27.3%	415	30.8%	+44	10.8%	479	26.9%	▲19	▲4.0%	524	▲64	▲12.3%
販売費及び 一般管理費		17.7%	303	22.5%	▲5	▲1.7%	309	17.4%	▲11	▲3.7%	326	▲28	▲8.7%
営業利益	32 161	9.6%	112	8.3%	+49	44.6%	169	9.6%	▲8	▲4.7%	198	▲36	▲18.2%
経常利益	32 162	9.6%	111	8.3%	+50	45.4%	169	9.5%	▲6	▲3.9%	194	▲31	▲16.2%
当期純利益	32 113	6.7%	91	6.7%	+22	25.0%	104	5.9%	8	8.5%	135	▲21	▲15.7%

※1) 当社は2022年9月期の期首より新基準（「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日））を適用しておりますが、2021年9月期以前の実績については新基準を遡及して算出していないため旧基準の数値を記載しております。（2021年9月期以前の実績は当期実績と会計処理が異なります）

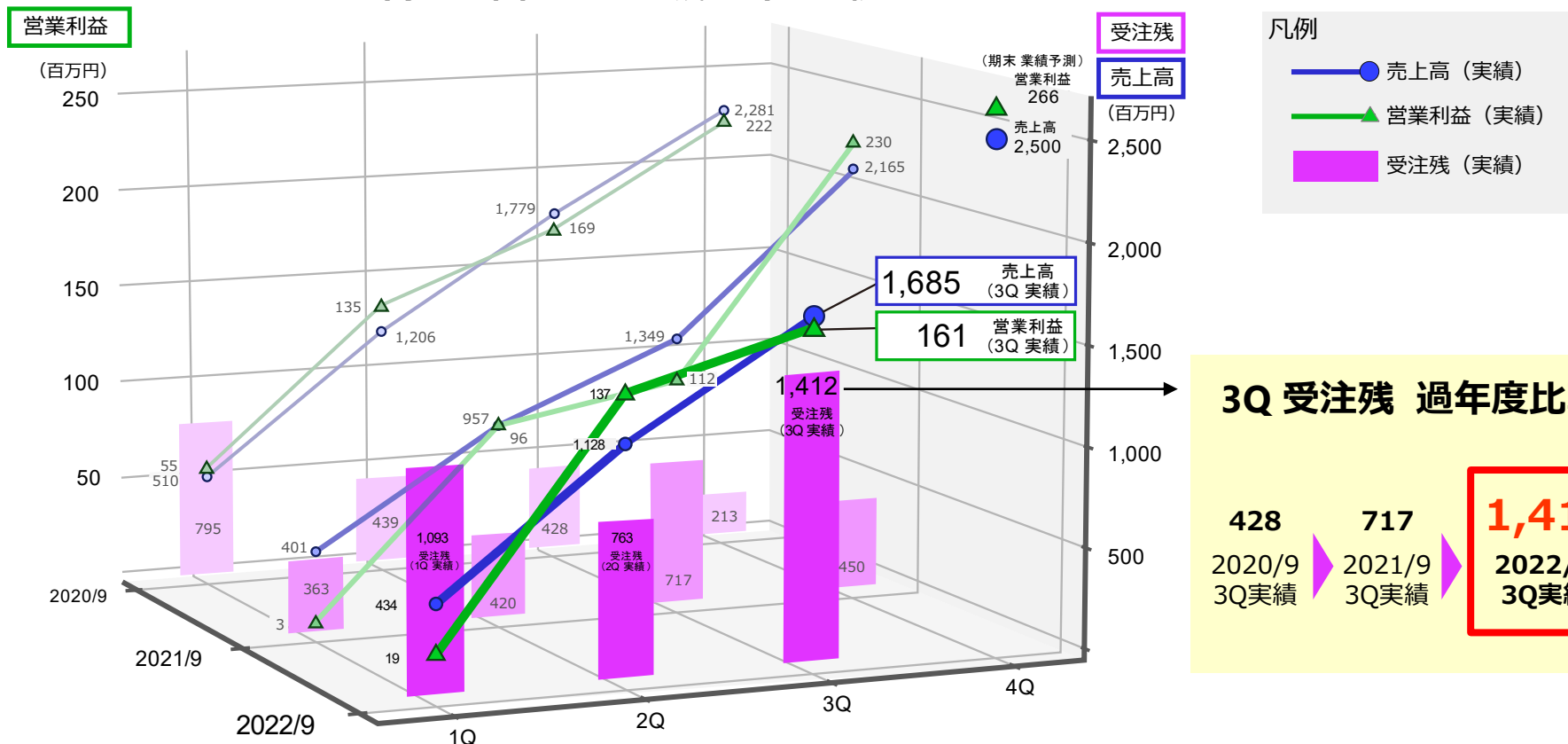
※2) 前年同期比に関して、当社は過年度の業績に新基準を遡及して適用した実績値を算出していないため、同一の会計基準を適用した場合の前年同期比較はできませんが、参考数値として新基準と旧基準を単純比較した前年同期比を記載しております。

※3) 前々年同期比については前年同期比（※2）と同様に、参考数値として新基準と旧基準を単純比較した前々年同期比を記載しております。

業績推移

売上高の回復進む 受注残は四半期での過去最高を更新

売上高・営業利益・受注残 過年度比較

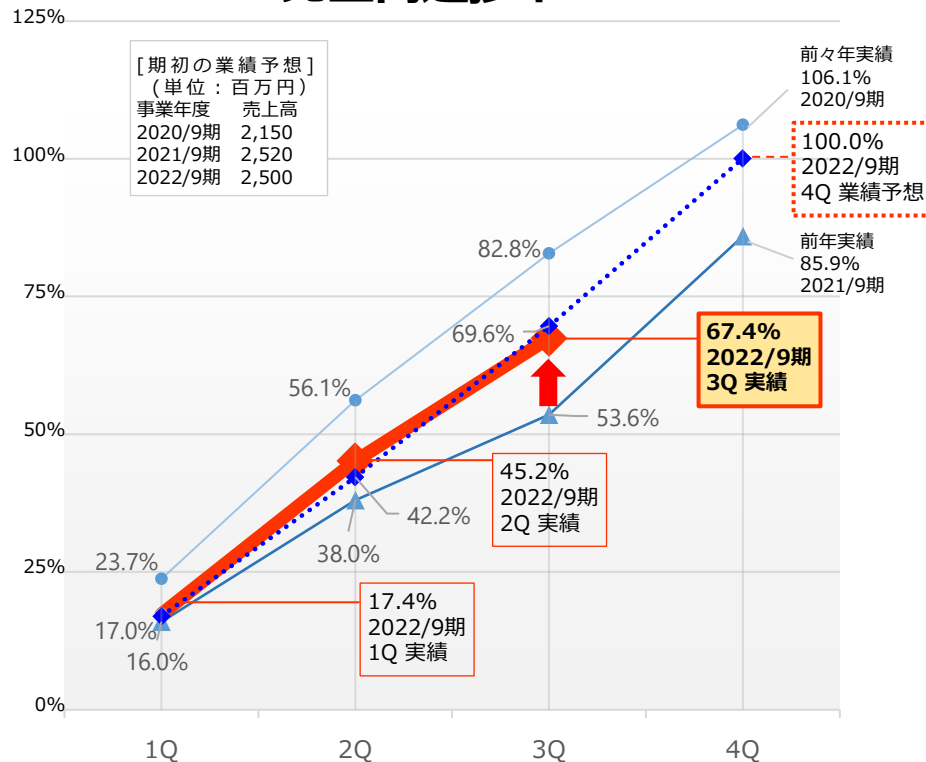


当社は2022年9月期の期首より新基準（「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日））を適用しておりますが、2021年9月期以前の実績については新基準を遡及して算出していないため旧基準の数値を記載しております。（過年度の実績は当期実績と会計処理が異なります）
2020年9月期と2021年9月期の売上高、営業利益、受注残は旧基準、2022年9月期については新基準を適用した数値を記載しております。

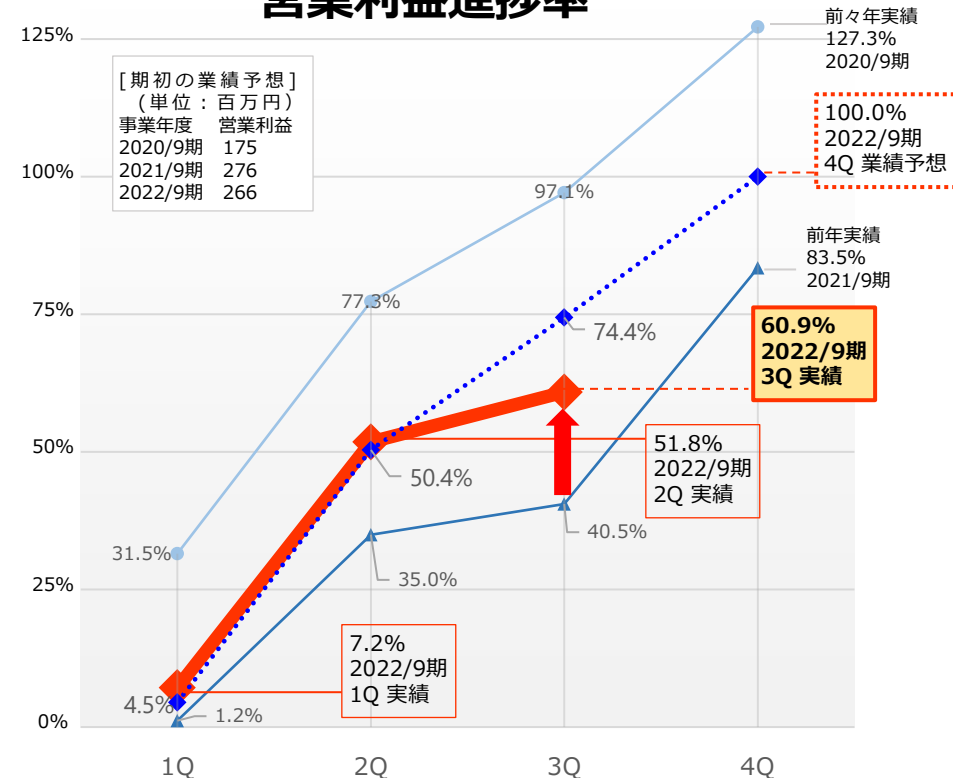
進捗率

進捗率は売上高、営業利益ともに前年を上回る

売上高進捗率



営業利益進捗率



- ・ 3Q売上高進捗率 (67.4%)、前年同期 (53.6%) より13.9ポイント増、進捗計画 (69.6%) を2.2ポイント下回って推移
- ・ 3Q営業利益進捗率 (60.9%)、前年同期 (40.5%) より20.4ポイント増、進捗計画 (74.4%) を13.5ポイント下回って推移

※過年度の業績進捗率は、修正業績予想ではなく期初の業績予想に対する進捗率を記載しています。

実績（セキュアクラウドシステム事業）

増収増益、売上高とセグメント損益の回復進む

(百万円)

	2022/9 3Q	2021/9 3Q ※1	前年同期比 ※2		2020/9 3Q ※1	前々年同期比 ※3	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	1,670	1,342	327	24.4%	1,741	▲71	▲4.1%
セグメント損益 ※4	180	150	29	19.9%	208	▲27	▲13.3%
営業利益率	10.8%	11.2%			12.0%		

- 1Qに落札した教育機関向けの大型案件（※5）が計画通りに完成、売上に貢献
- SaaS事業者のクラウド基盤拡張の需要が引き続き旺盛
- 2Qに受注した東京大手企業の先進的なVDI案件は計画通り3Qに売上
- 前々年同期に好調だった九州近郊の中堅企業開拓が今期3Qはやや足踏みする一方、東京営業部が開拓した複数のパートナーとの協業により、関東圏大企業向け案件が順調に増加

※1) 当社は2022年9月期の期首より新基準（「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日））を適用しておりますが、2021年9月期以前の業績については新基準を遡及して算出していないため旧基準の数値を記載しております。（前年実績は当期実績と会計処理が異なります）

※2) 前年同期比に関して、当社は過年度の業績に新基準を遡及して適用した実績値を算出していないため、同一の会計基準を適用した場合の前年同期比較はできませんが、参考数値として新基準と旧基準を単純比較した前年同期比を記載しております。

※3) 前々年同期比については前年同期比（※2）と同様に、参考数値として新基準と旧基準を単純比較した前々年同期比を記載しております。

※4) 実態をわかりやすく表現するために、2020年9月期3Qの決算補足資料より参考数値として全社費用配賦後のセグメント損益を記載するように変更しております。（全社費用を各セグメントの人員割合で配賦）

※5) 国際日本文化研究センターコンピューター・日文研情報システム 案件（2021年10月22日大型案件の落札に関するお知らせ 適時開示）

実績（エモーショナルシステム事業）

4DOHはイベント運営案件が好調

(百万円)

	2022/9 3Q	2021/9 3Q ※1	前年同期比 ※2		2020/9 3Q ※1	前々年同期比 ※3	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	14	6	8	122.2%	38	▲23	▲60.6%
セグメント損益 ※4	▲18	▲38	20	-	▲38	19	-
営業利益率	-	-			-		

- 1Qに受注した4DOHイベント運営案件（※5）は盛況の結果、売上増加とセグメント損失縮小だけでなく、イベント延長の追加案件を3Qに受注し、受注残にも貢献
- 教育機関向けのホームページコンテンツ制作、4DOH用プロジェクター販売、4DOHの既存顧客向けの保守案件など 小型案件の積み上げ
- 夏休み向けの各種イベントの引き合いへの営業や、防災・安全教育への営業活動を継続

※1) 当社は2022年9月期の期首より新基準（「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日））を適用しておりますが、2021年9月期以前の業績については新基準を遡及して算出していないため旧基準の数値を記載しております。（前年実績は当期実績と会計処理が異なります）

※2) 前年同期比に関して、当社は過年度の業績に新基準を遡及して適用した実績値を算出していないため、同一の会計基準を適用した場合の前年同期比較はできませんが、参考数値として新基準と旧基準を単純比較した前年同期比を記載しております。

※3) 前々年同期比については前年同期比（※2）と同様に、参考数値として新基準と旧基準を単純比較した前々年同期比を記載しております。

※4) 実態をわかりやすく表現するために、2020年9月期3Qの決算補足資料より参考数値として全社費用配賦後のセグメント損益を記載するように変更しております。（全社費用を各セグメントの人員割合で配賦）

※5) BOAT RACE 若松にて「4DOH」イベント キッズチャレンジワールド 開催のお知らせ（2022年3月7日PR情報開示）

受注残

四半期受注残高過去最高 **14億円** 前年同期比 **2倍** 前々年同期比**3倍**

(百万円)

受注残高	2022/9 3Q	2021/9 3Q ※1	前年同期差	前年同期比	2020/9 3Q ※1	前々年同期差	前々年同期比
セキュアクラウドシステム事業	1,404	717	+687	195.9%	428	+975	327.6%
エモーショナルシステム事業	7	0	+7	29456.5%	0	+7	7305.2%
合計	1,412	717	+694	196.9%	428	+983	329.2%

セキュアクラウドシステム事業

- ・ SaaS事業者向けの旺盛なクラウド基盤拡張需要が継続、3Q早々に約7億円の大型受注
- ・ レジリエンス構築需要が順調に拡大（九州ではパートナーとの協業による自治体大型案件を受注、関東圏の企業からはDP4400導入、事業継続（BCP）/災害復旧（DR）構築案件などを受注。
- ・ Fintech/金融業界向けにCitrixライセンス販売が関東圏、九州近郊ともに受注好調。

エモーショナルシステム事業

- ・ 4DOHイベント運営案件の受注増加（既存イベントの開催期間延長、夏休み向けイベント等）
- ・ e×rスポーツ共同研究先より、研究用4DOH改修案件を受注（4DOHをi4DOHにアップグレード）

※1) 2021/9期以前の受注残高は（「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日））を適用前の旧基準の数値です。

セキュアクラウドシステム事業の成長戦略

「必須のレジリエンス」 事業コンセプト推進

自治体、教育機関、病院など社会インフラ分野の顧客にレジリエンスが好感
公共入札案件へ積極的に取り組みつつ、**DP4400の拡販に注力**

Emotet、ランサムウェアなどのサイバーリスクに企業の関心高まる
リスクに対する防御と回復の仕組みを関東圏はじめ全国の企業に拡販

関東圏の企業に事業継続（BCP）/災害復旧（DR）見直し機運、需要捉える



2022年2月25日PR情報開示

Emotet（エモテット）対策・サイバーレジリエンス
構築サービス開始のお知らせ
「無償セキュリティ診断キャンペーン」も同時スタート

DXコンサルティングからの 基幹システムクラウド化

パートナーとの協業を起点に、**プライベートクラウドとパブリッククラウドを組み合わせたVDIなど**
DXに向けた先進的なハイブリッドクラウド案件の導入を推進
関東圏を中心に増加中のパートナーとの協業を**深耕中**

SaaS需要拡大への対応

SaaS事業者のクラウド基盤拡張は旺盛な
需要が継続中

**関東圏協力会社を更に開拓、生産力増強し、
拡大する需要に対応**

シンプロビジョン社のエンジニアが
4月より各プロジェクトに参画

セキュアクラウドシステム事業全体の
生産力を向上中



2022年1月19日 適時開示

シンプロビジョン株式会社との業務提携に関するお知らせ

エモーショナルシステム事業の成長戦略

アフターコロナ戦略

新型コロナウイルスにより停滞したテーマパーク・博物館・イベントの再開にいち早く対応し、4DOHシリーズの販売拡大につなげる

4DOHイベントの全国水平展開に向けた布石を着々と推進

BOAT RACE 若松にて開催したキッズチャレンジワールドイベントは、開催期間の延長が決定

小型機4DOH ATOMIは7月に初のイベント開催実績



2022年3月7日PR情報開示
BOAT RACE 若松にて「4DOH」イベント
キッズチャレンジワールド 開催のお知らせ

IoT戦略

一流ドローンレーサーチームとの協業実績（キッズチャレンジワールド）やドローンによる360度撮影からi4DOHコンテンツ化の仕組みを活かし、産業用途（DX）、防災用途、スポーツイベント用途等に「i4DOH」の提案営業を展開、継続的な需要開拓を目指す

2021年2月2日PR情報開示

「i4DOH」が全国ネット特別番組に登場！「羽鳥×指原
みんなの夢アワード まとめてかなえちゃう！SP」

（ドローンに360°カメラを搭載し、東北で開かれた
花火イベントで“花火の真ん中”での撮影に挑みました）

ESG 戦略

シニア市場へ参入し、日本の社会課題「超高齢化社会における健康寿命の延伸」に取り組む4DOH

VRで身体と脳を活性化させる「e(エレクトロニック)×r(リアル) スポーツ」の事業化に向けて、共同研究先の4DOHをe×rスポーツコンテンツの研究に対応する i4DOH へ改修（2022年7月）



2022年2月15日PR情報開示
QTnet オープンイノベーションプログラム
TSUNAGU2021「優秀賞」受賞のお知らせ

メタバースの成長戦略（新規事業への取り組み）

メタバース戦略

企業向けメタバースの流通システム共同実証実験と、協業体制のさらなる充実化

- ・ Pedyを利用した企業向けメタバース（※1）の 共同実証実験（※2）に向けた**プロトタイプ構築を進行中**
- ・ 協業体制構築
ANAP社と企業向けのプライベートメタバース空間構築サービスの共同事業開発（※3）推進
- ・ 多数の企業より寄せられるメタバース推進部への問い合わせの中から、**具体的な構築案件を絞り込み商談中**

（※1）当社のいう「企業向けメタバース」とは、デジタルツイン（※4）を主眼にした企業にとっての新たなデジタル戦略であり、例えば、建設土木や工場の設計シミュレーション等での生産性向上や、製品販売あるいはマーケティングやブランドイメージ向上の新しい施策として、すべての企業や団体、地公体に有用なものになると当社は考えています。

（※2）Pedyを利用した企業向けメタバース向け流通システムの共同実証実験のお知らせ（2022年2月3日 PR情報開示）

（※3）ANAP社との企業向けのプライベートメタバース空間構築 共同事業開発のお知らせ（2022年4月7日 PR情報開示）

（※4）デジタルツインとは、現実の世界に存在するものを、測定データや属性情報と関連付けて仮想空間上に再現し、状況把握やシミュレーションなど生産活動に活用しようという技術概念です。

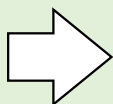
株主優待

株主の皆様への日頃の感謝を込めて、
本日、「株主優待制度の一部変更及び優待品の決定に関するお知らせ」を適時開示しました

① 500株以上保有の株主様にQUOカードを贈呈



QUOカード
デザインは描き下ろし
イラストに変更予定



変更可



QUOカードPay
デザインは描き下ろしイラストに変更予定
QUOカードPayはスマートフォンで
使えるデジタルギフトです

お申込みにより、QUOカードをQUOカードPayに変更できます

② 特製カレンダー



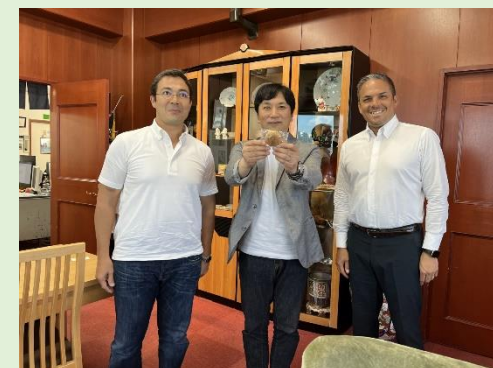
デザインは描き下ろしイラストに変更予定

カレンダーの表紙を10年間、
毎年縦横に並べてつなげていくと
何かが見えてくる仕掛けデザイン。

今年は昨年の優待品特製カレン
ダーStage-2の続きとなります。

③ 九州地元名産の焼き菓子セット

福岡の老舗お菓子メーカー 株式会社
千鳥饅頭総本舗（本社：福岡市博多区
上川端町9-157、代表取締役 原田浩司）と
当社のコラボレーションによるオリジナル
パッケージの九州地元名産の焼き菓子
セットを贈呈します。



（写真右から、株式会社千鳥饅頭総本舗
代表取締役 原田浩司氏、当社代表取締役社長
富田和久、株式会社千鳥饅頭総本舗
専務取締役 原田広太郎氏）

保有株式数

優待内容

100株 以上 500株 未満	・ 特製カレンダー1冊
500株 以上 1,000株 未満	・ QUOカード 2,000円分（QUOカードPay 2,000円分に変更可） ・ 特製カレンダー1冊
1,000株 以上 5,000株 未満	・ QUOカード 3,000円分（QUOカードPay 3,000円分に変更可） ・ 特製カレンダー1冊
5,000株 以上 10,000株 未満	・ QUOカード 5,000円分（QUOカードPay 5,000円分に変更可） ・ 特製カレンダー1冊 ・ 九州地元名産の焼き菓子セット1箱
10,000株 以上	・ QUOカード 10,000円分（QUOカードPay 10,000円分に変更可） ・ 特製カレンダー1冊 ・ 九州地元名産の焼き菓子セット1箱

2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上保有の当社株主様を対象とし、2023年1月中旬頃発送予定です。
QUOカードからQUOカードPayへの変更方法については、2022年12月上旬にお送りする案内状をご確認ください。
詳細は本日適時開示の「株主優待制度の一部変更及び優待品の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

免責事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招来し得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。

本資料に関するお問い合わせ

〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-3-24
株式会社ピー・ビーシステムズ
経営企画部 IR担当
TEL 092-481-5669
MAIL ir@pbsystems.co.jp
URL <https://www.pbsystems.co.jp>